

習近平政権の「共同富裕政策」と中国の格差問題

習近平政権は「共同富裕政策」を掲げている。ゼロコロナ政策からウィズコロナへとかじを切った中国。格差の解消は進むのか。(1月26日開催、日外協講演会から抜粋)



講師

東京財団政策研究所 主席研究員

柯 隆 氏

経済成長鈍化と人口減少

習近平政権は昨年12月に、それまでかたくなに実行してきたゼロコロナ政策を転換した。解除で人々の行動を自由にした途端、感染が急拡大。大勢の人が亡くなり社会に深い傷を残した。なぜ準備なしで解除に踏み切ったのか。

2022年の中国経済成長率は3%。だが、本当に3%成長を実現できていたのなら、ゼロコロナ政策は続けられていただろう。あるアナリストによると、中国の経済成長率は公式発表値から2%ポイントを引くと実態に近づくといい。22年は1%、私の実感に近い。突然の政策転換の背景には経済の行方に対する指導部の危機感が見てとれる。

2022年、中国の人口は減少に転じた。一人っ子政策の負の遺産は大きい。人口減少は社会の不安定化につながりかねない。

特権階級が格差解消の障害

鄧小平氏の「先富論」の下で中国経済は発展を遂げた。だが、一部の人が先に豊かになる一方で所得格差が拡大。そこで習近平政権が打ち出したのが「共同富裕」(共に豊かに)だった。

共同富裕を実現する方法として示されたのは、3段階の所得分配。一次所得分配は、給与。働いた対価を増やすというもの。二次所得

分配は課税。「再分配」機能を強化する。そして三次所得分配が寄付。これらの所得分配を適切に組み合わせることで格差を是正していくという。注目されるのは寄付で、アリババ創業者のジャック・マー氏(寄付額2020年32.3億円、約650億円)をはじめ多くの資本家が政府の要請により巨額の寄付を行っている。

本来、格差など存在しない社会主義で、なぜ格差が拡大するのか。それは中国が公平・公正を欠く特権社会だからだ。中国では権力を中心に富が分配されるメカニズムになっている。権力に近ければ近いほど、より大きな富が分配される。一方で、権力から最も遠いところにいる労働者や農民への分配はわずかだ。

特権階級は、進学、就職、昇進などで優遇される。共産党幹部には住居、医療、食材の特別供給、生活保障などの特権もある。富裕層に対する所得税課税は不十分、固定資産税も相続税・遺産課税も行われていない。これに対し、農民に対する差別、戸籍管理制度は撤廃されていない。農民は都市部へ戸籍を移せないため、都市部の住民と同じ社会保障を受けられない。

結局、上位1%の特権階級(共産党高級幹部)を守り、中間層の生活を安定させる一方で、下位30%の低所得層と貧困層は犠牲にされたままだ。

格差の問題は政治問題である。特権をなくし